

提出委員氏名 申 琪 榮

ジェンダー平等を実現するためには、多様な人材が意思決定の場に参加することが求められる。とりわけ、日本では政治や経済分野におけるジェンダーギャップ(男女格差)が大きいのが問題と指摘されている。

多様な人材が意思決定に参加すると、多角的な視点から政策課題を検討することができ、同質グループによる意思決定の偏りやリスクが解消される。新しいアイデアや提案によってイノベーションが起きやすい。

意思決定の場に多様性を反映させるためには、性別、年齢、外国籍、性的マイノリティー、障がい者など、これまで意思決定に参加できなかった社会グループのメンバーが参加しやすくなるための仕組みが必要。

明石市における意思決定の場として想定されるのは、以下のとおり。

- (1) 行政機関の管理職、特別職
- (2) 審議会
- (3) 市議会
- (4) 企業
- (5) まちづくり・地域団体

1 目指すべき議会のあり方

- ・市民の多様なニーズや利害関心を汲み取る能力
- ・市民の声に応答するための政策決定や予算配分
- ・民主的で開かれた議会活動による政治への関心（投票率を含めて）の向上
- ・社会の鏡のような代表性（市民の代表の属性に著しい偏りが無い）を確保
→ 多様な議員を選出することが一つの答え

2 明石市議会の現状

明石市議会では女性議員が 30%、兵庫県で 5 位。ただ会派による格差はある。

1	兵庫県 小野市	7 人/16 人	43.8%
2	兵庫県 宝塚市	10 人/26 人	38.5%
2	兵庫県 川西市	10 人/26 人	38.5%
4	兵庫県 伊丹市	10 人/28 人	35.7%
5	兵庫県 明石市	9 人/30 人	30.0%

3 議員の多様性を確保するための諸外国の地方選挙制度の事例

(1) フランス（パリテ原則による「男女ペア候補」制度）

- ・県（departement）議会：選挙区（canton）毎に男女がペアの代表 2 人を選出
- ・立候補の時から「男女ペア」を一つの段位として出馬
- ・当選：有権者 25%以上の投票＋過半数を得票した男女ペアが当選→過半数得票ペアがなければ 12%以上の得票した男女ペアのみで決選投票
- ・立候補の方法に法的拘束力があるため当選者においても男女半々（1999 年には男性が 90.8%）。

(2) 韓国（パリテ・クォータ併用制度）

- ・市町村議会：比例代表・中選挙区並立制
- ・比例代表拘束名簿に女性候補者を 50%以上＋奇数に女性を配置
- ・中選挙区候補者には全国の候補者のうち 30%を女性に（努力義務）＋国会議員の小選挙区毎に市町村議会選挙の候補者の最低 1 人は女性に義務付け。
- ・有権者は 2 票
- ・女性議員は 30.8%（そのうち 7 割が比例から当選）

(3) 台湾（女性の議席確保制度）

- ・ 中選挙区・単記比移議式投票制度
- ・ 4分の1ルール：選挙区定数が4名以上の選挙区において当選者4名毎に1人は女性になるように保障する。例えば、定数4名の当選者全員が男性の場合には、4位の男性候補者は落選、次点の女性候補者が繰り上げ当選
- ・ 県・市の女性議員は32.1%（6つの大都市は35.8%）

(4) ルワンダ（国政選挙：多様な社会グループの議席確保制度）

- ・ 女性議員を最低3割保障
- ・ 若者、障がい者枠
- ・ 地域や団体から推薦
- ・ 国会の女性議員は61.3%

4 考えられる選挙制度

(1) ペア候補制度（定数が30人のままと想定した場合）

- ・ 2名*15ペア（投票数順で当選）=30人
- ・ どのようなペアにするのか：男女性別、性自認、年齢、障がい・・・
- ・ 有権者は候補者ペアに1票、当選は得票数順

(2) 議席確保制度

- ・ 予め男性議席、女性議席、障がい者議席数を定めておく方法
 - ① 男女半々の議席+一定数の障がい者議席案（15+15+2）
 - 男女別異なる候補者名簿を作成、有権者はそれぞれに1票ずつ2票を投じる
 - 男女別名簿にそれぞれ障がい者候補者を含む方式、あるいは別枠で議席を確保
 - ② 性別中立的クォータ：一つの性別が6割を超えないように上限を定める案
 - 例えば、現行投票制度をそのまま維持し、得票数で男性が当選者の6割（18名）に達した場合に、次点の女性候補者が繰り上げ当選する。あるいは女性が6割を占めた場合には男性が繰り上げ当選。

<参考>市区議会のうち女性議員の比率が40%を超えるのは13自治体(市区平均は16.8%)¹。

1	北海道 江別市	12人/25人	48.0%
1	東京都 東村山市	12人/25人	48.0%
3	埼玉県 新座市	12人/26人	46.2%
3	東京都 武蔵野市	12人/26人	46.2%
5	東京都 清瀬市	9人/20人	45.0%
6	兵庫県 小野市	7人/16人	43.8%
7	北海道 留萌市	6人/14人	42.9%
7	東京都 狛江市	9人/21人	42.9%
9	愛知県 大府市	8人/19人	42.1%
10	東京都 豊島区	15人/36人	41.7%
11	東京都 文京区	14人/34人	41.2%
12	東京都 小平市	11人/27人	40.7%
13	茨城県 牛久市	8人/20人	40.0%
13	東京都 中央区	12人/30人	40.0%

¹ 町村の平均は11.3% (内閣府市区町村女性参画状況見える化マップ 2022年1月16日閲覧)